

海外物価連動国債ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称

PIファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



*PIとは… 「Protect from Inflation (プロテクト・フロム・インフレーション)」 の略です。

■当ファンドは、主としてマザーファンドを通じてまたは直接、世界主要先進国の物価連動国債に投資します。組み入れた債券の値動きや為替相場の変動などにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。

■取得のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容をよくお読みください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは

■設定・運用は

SBI証券



新光投信

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第44号

商号等：新光投信株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第339号

加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

加入協会：(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

○投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。○投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。○登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータ等に基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの特色

海外物価連動国債マザーファンドを通じてまたは直接、日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に分散投資し、日本を除くG7構成国の物価連動国債市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

日本を除くG7構成国

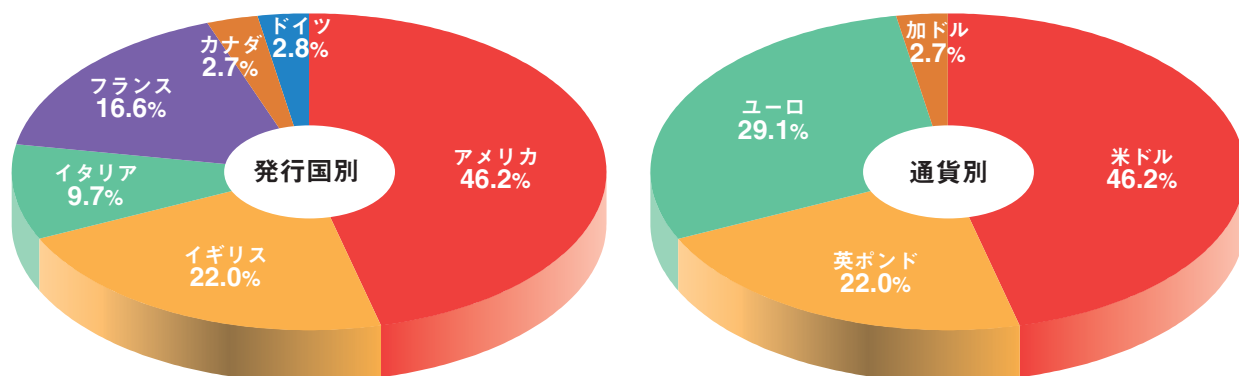


※2009年2月末現在。信用格付けはスタンダード&プアーズ社による各国の自国通貨建長期債務格付け。

国別配分は原則として各国の物価連動国債の時価総額比率に準じた構成とすることを基本とします。また、投資対象国の経済ファンダメンタルズ分析などに基づいて一定の範囲内で投資比率を調整する場合があります。

運用にあたっては、バークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）をベンチマークとします。（「為替ヘッジなし」は円ベース、「為替ヘッジあり」は円ヘッジベース。）

時価総額に基づく構成比率



2009年2月末現在。バークレイズ・キャピタルのデータより新光投信作成。
※上グラフの各数値は小数第2位を四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。

バークレイズ・キャピタル世界インフレ連動国債インデックス

世界の主要な物価連動国債市場のパフォーマンスを表す指標として、バークレイズ・キャピタル（本社:イギリス）が時価総額加重方式にて算出、公表している指数です。

採用銘柄は、クーポン種類、発行規模、信用格付け、非居住者の投資可否などの観点からバークレイズ・キャピタルが決定します。採用国は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、スウェーデン、カナダ、オーストラリアの10カ国です。なお、当ファンドがベンチマークとする「G7除く日本」の採用国はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダです。

（2009年2月末現在）※採用国は今後変更になる場合があります。

上記グラフは過去のものであり、当ファンドの将来の運用成果や構成比率を予想あるいは保証するものではありません。

「海外物価連動国債ファンド（愛称:PIファンド）」は、実質的に日本を除く世界主要先進国の物価連動国債に主として投資するファンドです。

【物価連動国債について】

物価連動国債は、物価と連動して元本と利金が増減します

物価連動国債は、物価に連動して元本が増減します。また、利金額は増減後の元本額に、発行時に決まる所定の利率を乗じて計算されます。したがって、発行後に物価が上昇すれば、その上昇率に応じて元本額と受け取る利金額が増加します。

	元本額	利金額
通常国債	額面金額で変わらず	固定
物価連動国債	物価に応じて増減	物価に応じて増減

物価連動国債の収益 = 物価に連動した値上がり益* + 利金収入

※物価が上昇した場合は元本額が増加しますが、物価が下落すると元本額は減少します。

金利動向と物価動向が物価連動国債の価格に与える影響

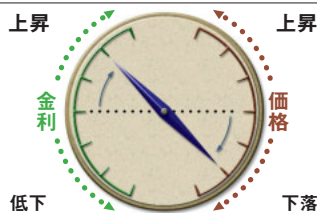
通常国債 vs 物価連動国債

通常国債は…

物価連動国債は…

金利上昇

金利が上昇すると債券価格が下落します。



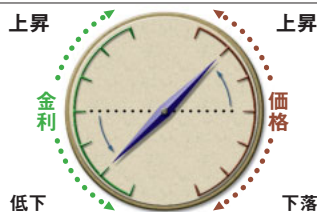
物価上昇を伴う金利上昇では、債券価格が下支えされます。



物価上昇が債券価格を下支え

金利低下

金利が低下すると債券価格が上昇します。



物価下落を伴う金利低下では、債券価格が抑えられます。



物価下落が債券価格を抑える

上図は物価上昇に伴い金利が上昇したとき、もしくは物価下落に伴い金利が下落したときの物価連動国債の価格特性を簡略化したものであり、実際の債券価格の値動きとは異なります。また、上図は当ファンドの将来の投資成果を保証するものではありません。

物価連動国債のしくみ

物価の動きで元本が増減

物価連動国債では、物価の変動に応じて元本が増減します。増減後の元本額のことを想定元本額といいます。

$$\text{想定元本額} = \text{額面金額} \times \frac{\text{利払時の物価指数}}{\text{発行時の物価指数}}$$

受取利金額

物価連動国債の利率は、発行時に固定されていますが、利払いの都度、以下の式により受取利金額が決まるため、物価の変動に応じて受取利金額も増減します。

$$\text{受取利金額} = \text{想定元本額} \times \text{表面利率}$$

満期償還



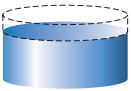



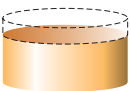


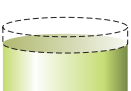

物価連動国債の満期償還額は、満期償還時の想定元本額となるため、物価の変動に応じて満期償還額も増減します。

$$\text{満期償還額} = \text{満期償還時の想定元本額}$$

※上記は、物価連動国債の一般的な仕組みを簡略化して示したものであり、発行国によっては仕組みが異なる場合があります。

想定元本額／受取利金額／満期償還額の増減例

利率2%の物価連動国債を、発行時に額面金額100万円購入したと仮定します。発行時の物価が100で、以後1年毎の利払い時の物価が103、97…と推移し、満期償還時の物価が120であったと仮定すると、毎回の受取利金額、満期償還額は以下のイメージ図のようになります。

	購入時（発行時）	1年後	2年後	10年後（満期償還時）
物価	 100	 103	 97	 120
想定元本額	 100万円	 103万円	 97万円	 120万円
受取利金額		 20,600円	 19,400円	 24,000円

※上記の図は、物価連動国債の仕組みを説明するために新光投信が作成したイメージ図であり、将来における物価の動向、物価連動国債への投資成果、当ファンドの運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

※物価の動向によっては、満期償還額が元本を下回る場合もあります。

為替変動リスクの異なる二つのファンドをお選びいただけます
 ※販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

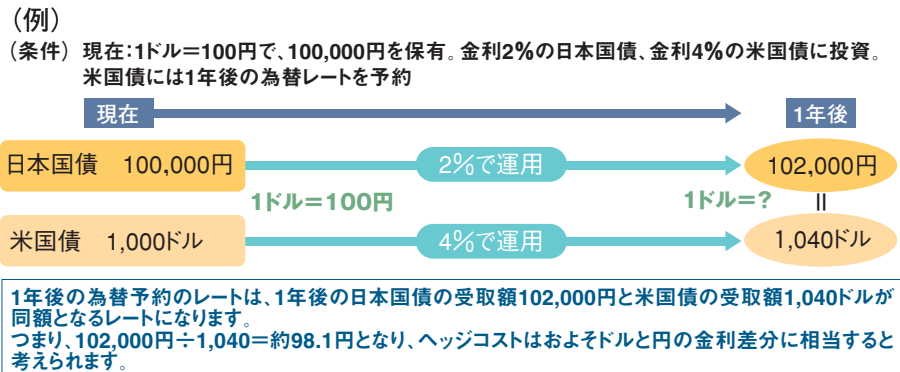
「PIファンド（為替ヘッジあり）」

原則として、為替ヘッジを行います。

当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う場合、外貨と円の金利差分に相当するヘッジコストがかかります。外貨よりも円の金利が低い場合は基準価額の値下がり要因となります。

ヘッジコスト

円高になった場合に為替差損が生じますが、これを回避するために為替ヘッジを行います。



※上記の図は、ヘッジコストについて簡略化して示したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。また、当ファンドはドル以外の外貨建証券にも投資するため、ヘッジコストはドル以外の通貨の金利などの影響も受けます。

「PIファンド（為替ヘッジなし）」

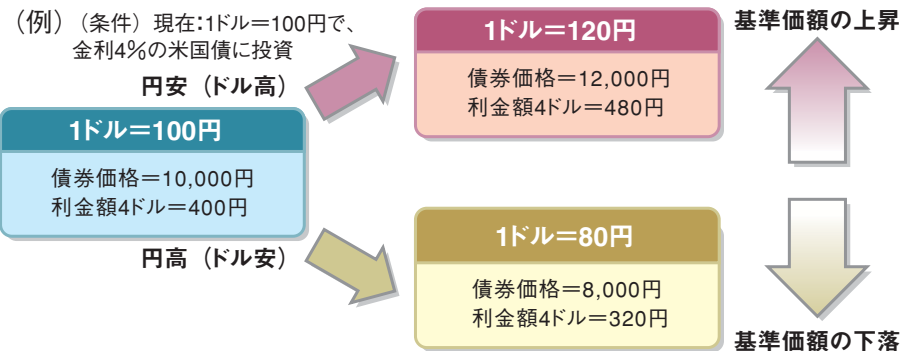
原則として、為替ヘッジは行いません。

当ファンドはマザーファンドを通じてまたは直接、主として米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、加ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを分散します。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により基準価額は大きく変動することが考えられます。一般に、円安になれば基準価額に対してプラス（値上がり）に作用し、円高になればマイナス（値下がり）に作用します。

為替変動リスク

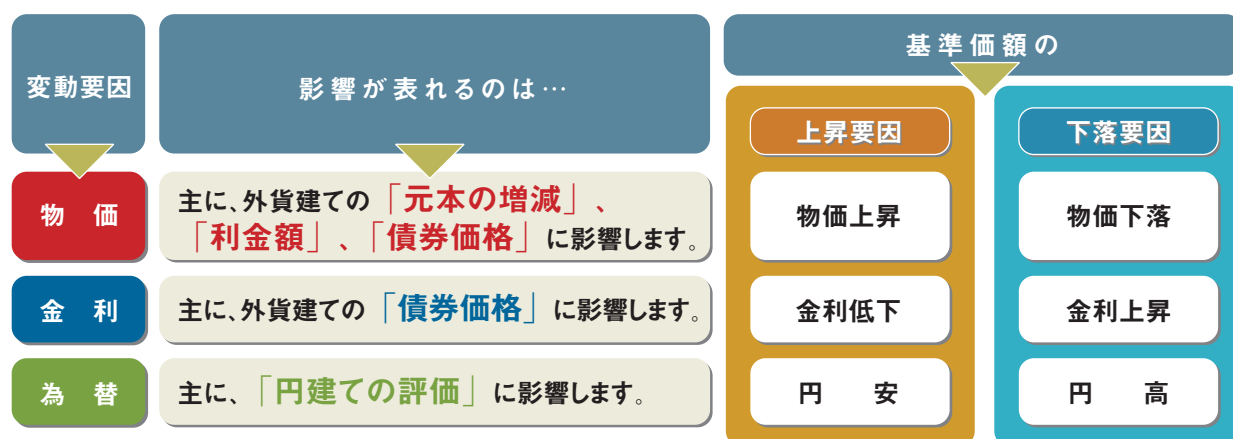
通常、外貨建証券は、為替変動の影響を受けます。例えば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建証券の円換算価格は下落することがあります。



※上記の図は、為替変動の基準価額への影響について簡略化して示したものであり、実際の為替変動とは異なります。また、当ファンドはドル以外の外貨建証券にも投資するため、基準価額はドル以外の通貨の為替変動の影響も受けます。

当ファンドの基準価額に影響をおよぼす主な要因

イメージ図

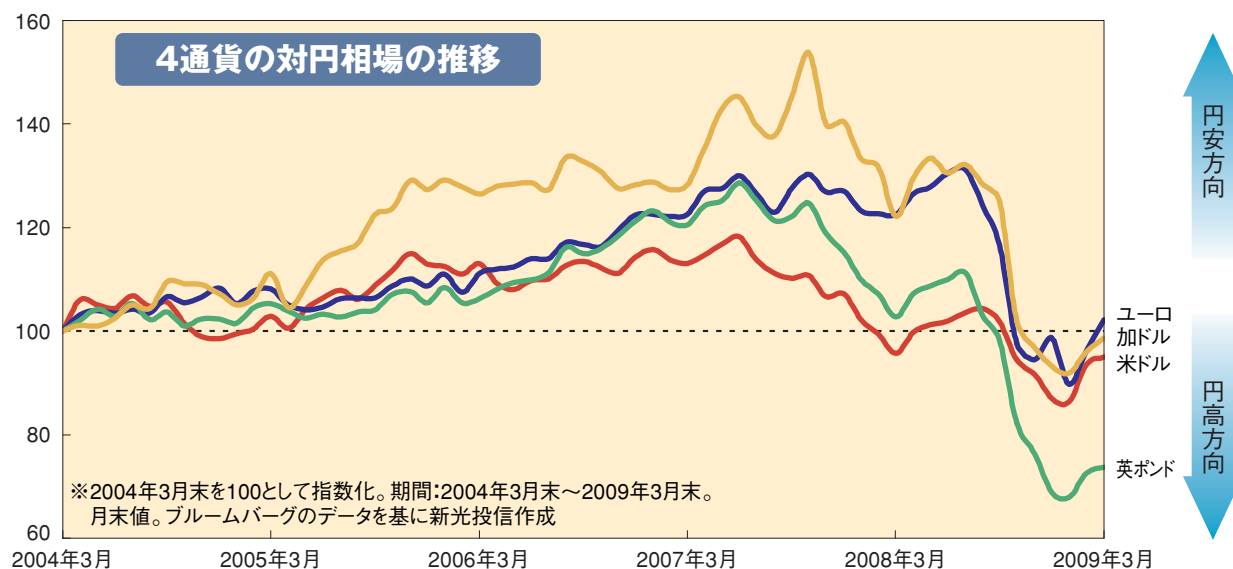


※債券価格については、将来の物価変動に対する市場の期待も反映されます。

通常の海外国債に投資するファンドの場合、金利が上昇すると債券価格が下落して、基準価額の下落要因となります。「海外物価連動国債ファンド」の場合、物価上昇を伴って金利が上昇する場合には、債券の想定元本部分の増加（予想の場合も含む）により、債券価格の下落幅が小さくなったり、あるいは価格が下落しない場合があります。一方、物価下落時には債券の元本部分の減少が予想され、債券価格の下落の要因となります。このような特徴から、当ファンドは資産運用における分散投資の一つの手段となる商品といえます。

複数の通貨に投資することで、通貨固有の為替変動リスクを分散します

当ファンドは、主として米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、加ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを分散します。



上記グラフは過去のものであり、当ファンドの将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは主としてマザーファンドを通じてまたは直接、世界主要先進国の物価連動国債に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因になるため、当ファンドへの投資により損失を被る可能性があります。従って、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

物価変動リスク

物価変動リスクとは、実際の物価変動により、物価連動国債から得られる償還金と利金額が変動するリスク、およびその受取予想額の変動により物価連動国債の価格が変動するリスクをいいます。市場において、将来の物価上昇率が以前の予想よりも低くなるという見方が広がると、金利水準が一定の場合、物価連動国債の価格は下落します。これらの影響により、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。物価連動国債も、物価上昇率の予想に変化がない場合、金利が上昇すると価格は下落します。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動リスク

外貨建証券は、為替変動の影響を受けます。例えば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建証券の円換算価格は下落することがあります。また「為替ヘッジあり」の場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象国の為替変動の影響を受ける場合があります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落します。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

流動性リスク

カントリーリスク

ほかのベビーファンドの影響

原則として3ヵ月毎に、利金と売買益（評価益含む）をもとに分配を行います

3, 6, 9, 12月の各20日を決算日（休業日の場合は翌営業日）として、原則として每期分配を行います。
※ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」もしくは「為替ヘッジなし」どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

お申込メモ

信託設定日	2005年3月31日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには繰上償還する場合があります。
決算日	年4回、原則として毎年3月、6月、9月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
収益分配	毎決算時（年4回）に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。
取得のお申し込み	販売会社・委託者の休業日および取得・換金の非受付日を除き、いつでもお申し込みできます。
お申込単位	お申込単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。詳しくは販売会社にまたは新光投信へお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初元本1口=1円）
ご換金の請求	販売会社・委託者の休業日および取得・換金の非受付日を除き、販売会社毎の定める単位でいつでもご換金できます。 ※投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
ご換金代金の受渡	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税上の取り扱い	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。
受付時間	取得および換金のお申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社により異なる場合があります。
取得・換金の非受付日	ニューヨーク証券取引所およびニューヨークの銀行の休業日となる日は、取得およびご換金のお申し込みの受付は行いません。また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある時は、取得申込・換金請求の受付を中止、およびすでに受け付けたお申し込みを取り消す場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

お申込時	申込手数料	2.1%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率をお申込価額に乗じて得た金額となります。 ※詳しくは、販売会社または新光投信にお問い合わせください。
ご換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額となります。
	ご換金手数料	換金手数料はありません。
保有期間中 （信託財産から間接的にご負担いただきます。）	信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率1.05%（税込）を乗じて得た額となります。
	その他の費用	上記以外に投資信託財産にかかる監査報酬、外貨建資産の保管等に要する費用、売買委託手数料等の費用があります。なお、その他の費用については、定時に見直されるものや売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。

◎お客さまにご負担いただく費用等の合計額（上限額等を含む）については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）、運用報告書等でご確認いただけます。

委託者、その他の関係法人

- 委託者：新光投信株式会社
当ファンドの委託者として、投資信託財産の運用指図などを行います。
- 受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
当ファンドの受託者として、投資信託財産の管理業務などを行います。なお信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。
- 販売会社：募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）等の書面の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・一部解約金・償還金の支払いなどを行います。

新光投信株式会社 ヘルプデスク フリーダイヤル 0120-104-694
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
インターネット・ホームページ <http://www.shinkotoushin.co.jp/>